

東海東洋アルミ販売株式会社 行動計画

両立支援制度を充実させ、誰もが個々の能力を十分に発揮できる雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 : 2026年03月01日～2028年03月31日

2. 目標と取組内容・実施時期

目標1 : 家庭と仕事の両立支援となる雇用環境の整備の取組み（制度理解・社内周知も含む）を実施し、男性の育児休業+育児目的休暇の取得率 50%以上を達成する

<取組内容・実施時期>

2026年03月～ 他社事例の研究、詳細検討を実施して、実行施策の深掘り検討

2026年05月～ 規程作成・改訂等実現に向けた実務的な準備対応

2026年07月～ 新制度の運用開始、社内説明会

2026年10月～ 管理者を対象として社内研修会等の実施

目標2 : 法定を上回る年次有給休暇の拡充と、取得促進施策・運用見直し等により、全社の一人あたり平均の有給休暇の取得日数（現役世代）を、12日（24年度対比+1日）を達成する

<取組内容・実施時期>

①年次有給休暇の初年度付与日数_18日（現_10日）と最大日数_25日（現_20日）

2026年07月～ 就業規則を改訂し、付与日数を拡大する

2026年08月～ 全社会議（TMM）にて全社員へ周知する。

②年次有給休暇の取得促進施策・運用見直し

2026年03月～ 計画的付与制度の運用管理見直し・改善項目の検討・実施

2026年09月～ 取得奨励を促す社内キャンペーンの実施

2027年01月～ 上記見直し・改善項目の検証・更なる見直し

2027年04月～ 必要に応じて、再検討項目の実施

目標3 : 月平均の時間外労働時間（含む休日）について、従業員への周知啓蒙や生産性向上に資するシステムの導入等の施策により、24年度実績に対して、3%改善する

2026年03月～ 週に1度の定時退社の再周知等、従業員への周知や啓蒙を再考の上実施

2026年05月～ AIやクラウド等新しいテクノロジーの導入検討ワークチームを立ち上げて生産性向上に着手する